

## 伊丹市を取り巻く社会的状況

---

1. 伊丹市について
2. 伊丹市の人口
3. 伊丹市の財政
4. 市民ニーズ・ライフスタイル
5. その他社会経済情勢の変化

# 1. 伊丹市について

## ①沿革

昭和15年11月 伊丹市制施行

(県内で7番目、全国で174番目に誕生)

昭和30年4月 現在の市域 (25.09km<sup>2</sup>) に

昭和33年3月 「大阪空港」開港

**いわゆる平成の大合併はしていません**

## ②基本情報

位置：兵庫県の南東部

面積：25.09平方キロメートル

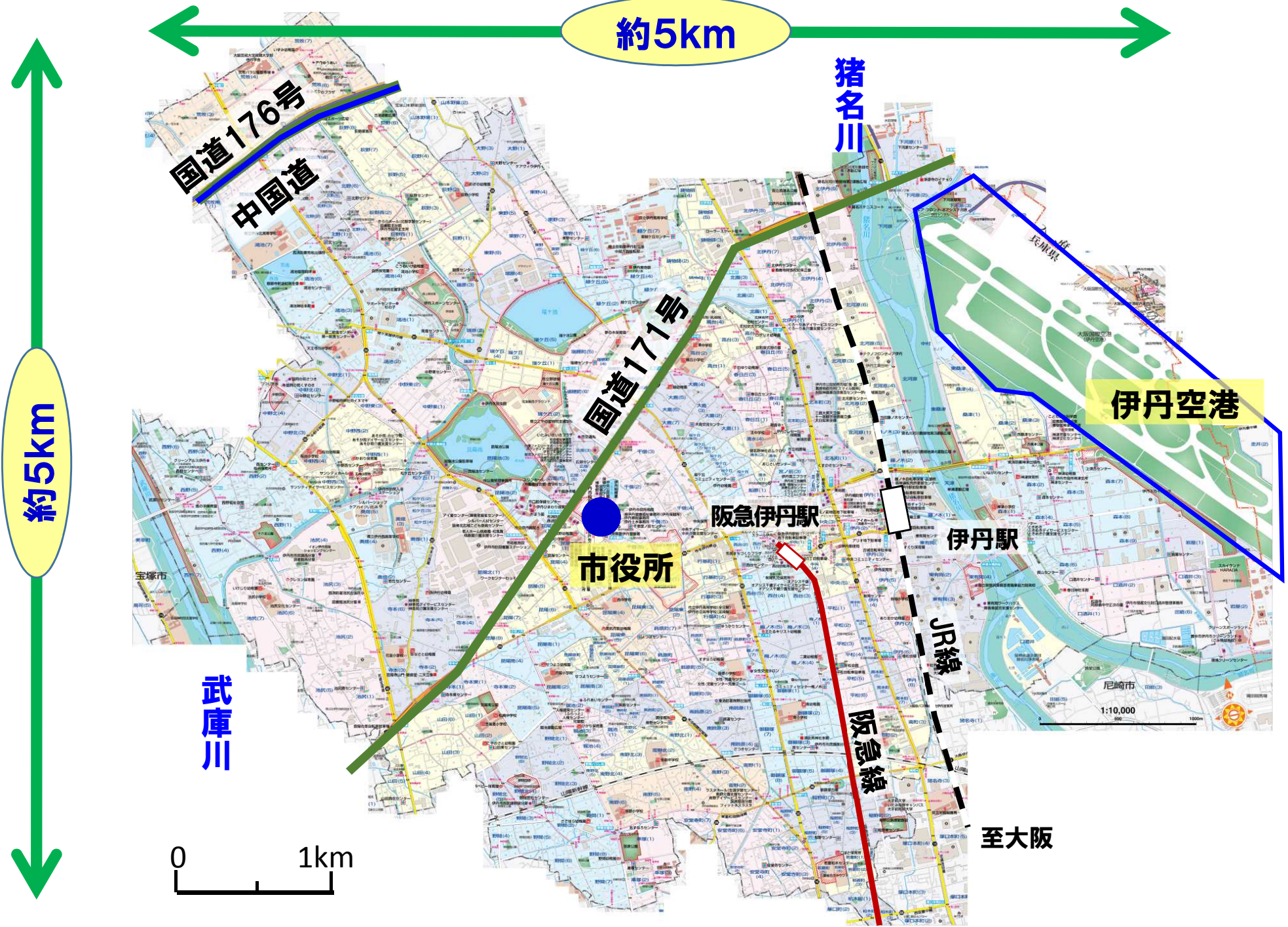
人口：198,488人 (R3.1.1)

世帯数：83,600世帯

財政規模：777億円 (R元年度決算)



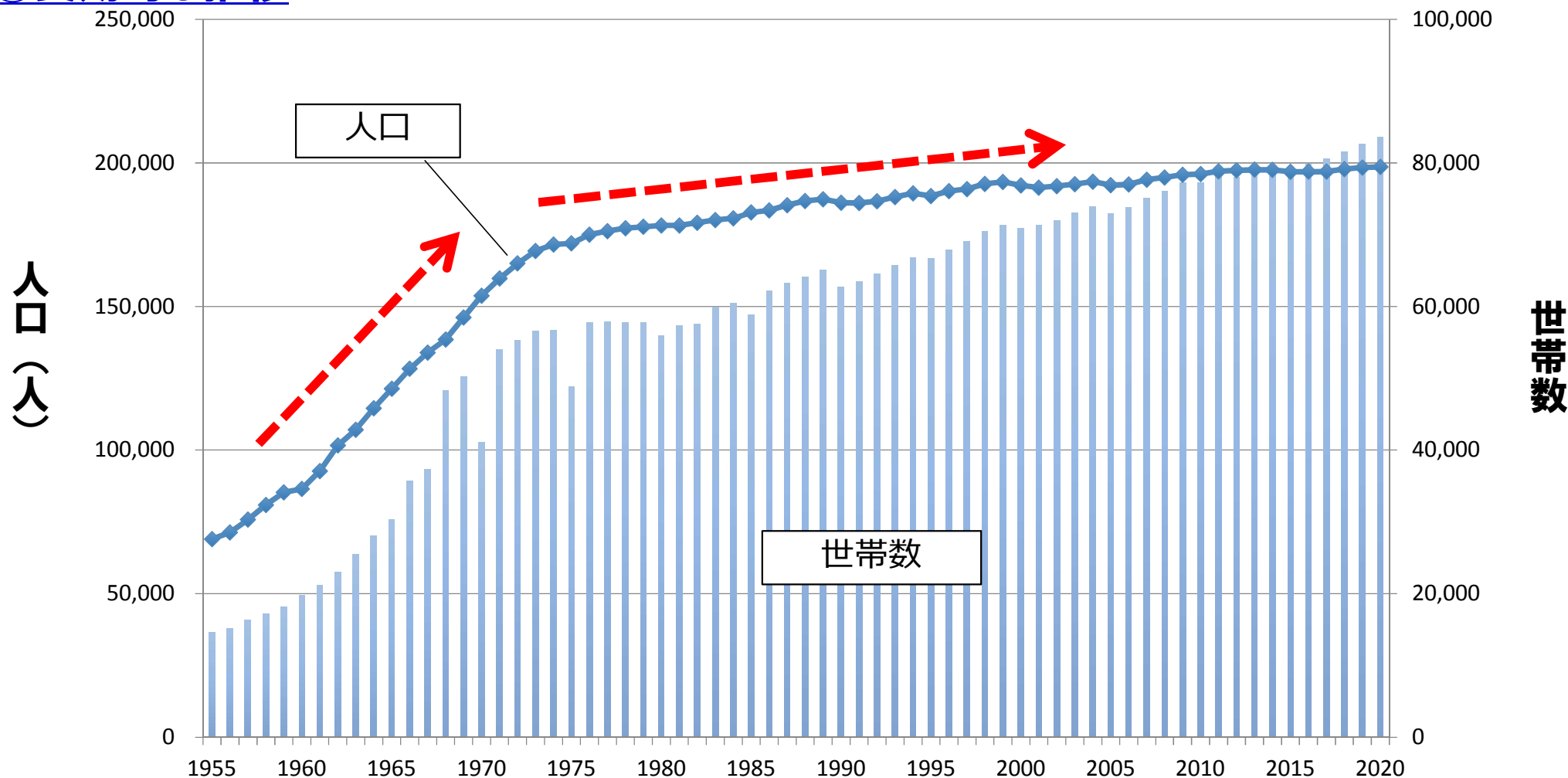
# 1. 伊丹市について



## 2. 伊丹市の人口

### ① 長期的な推移

(伊丹市統計より作成)



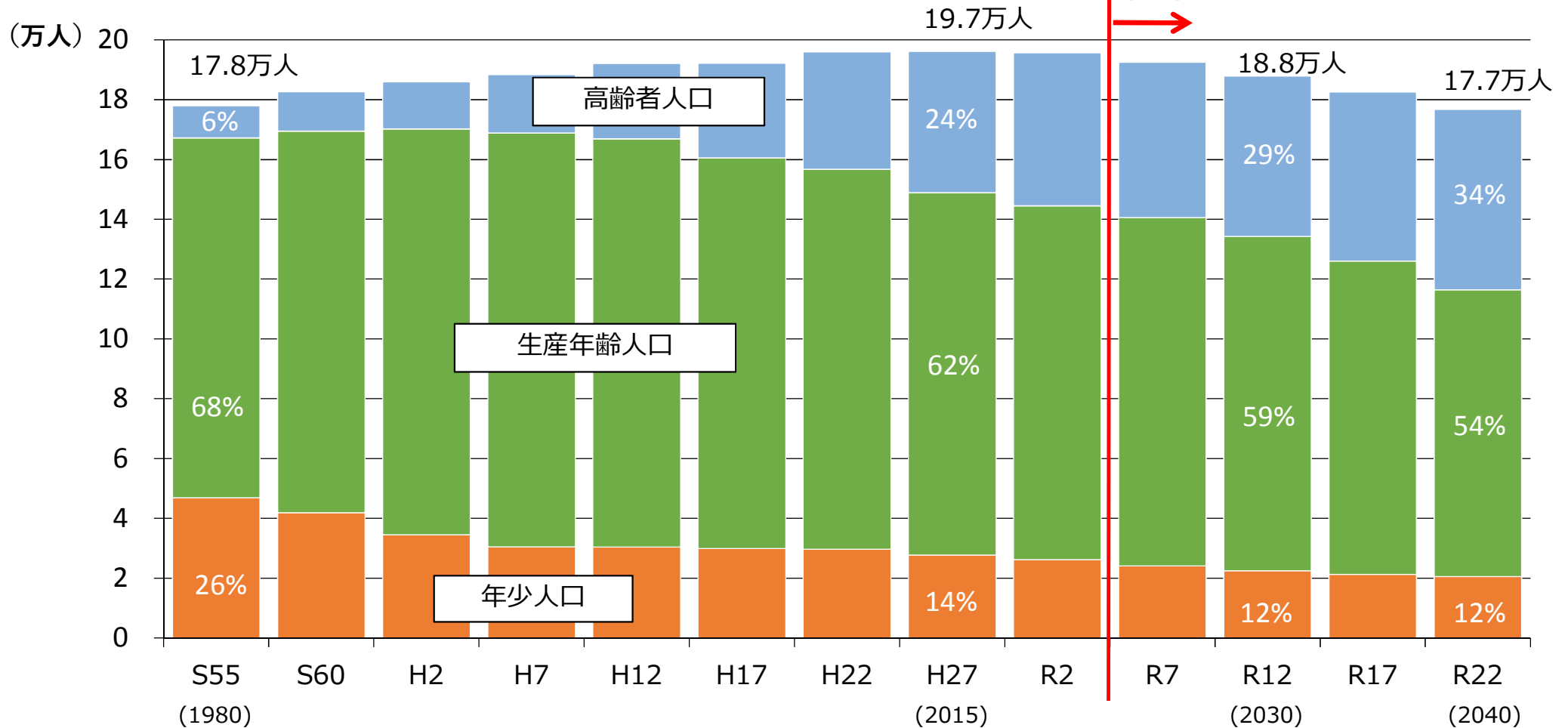
・ 昭和30年 (1955年) 当時

人口 : 68,982人 (2019年⇒約3倍) 世帯数 : 14,640世帯 (⇒約6倍)

・ 昭和50年 (1975年) 以降も人口は緩やかに増加。現在も微増傾向。

## 2. 伊丹市の人口

### ②将来の人口予測

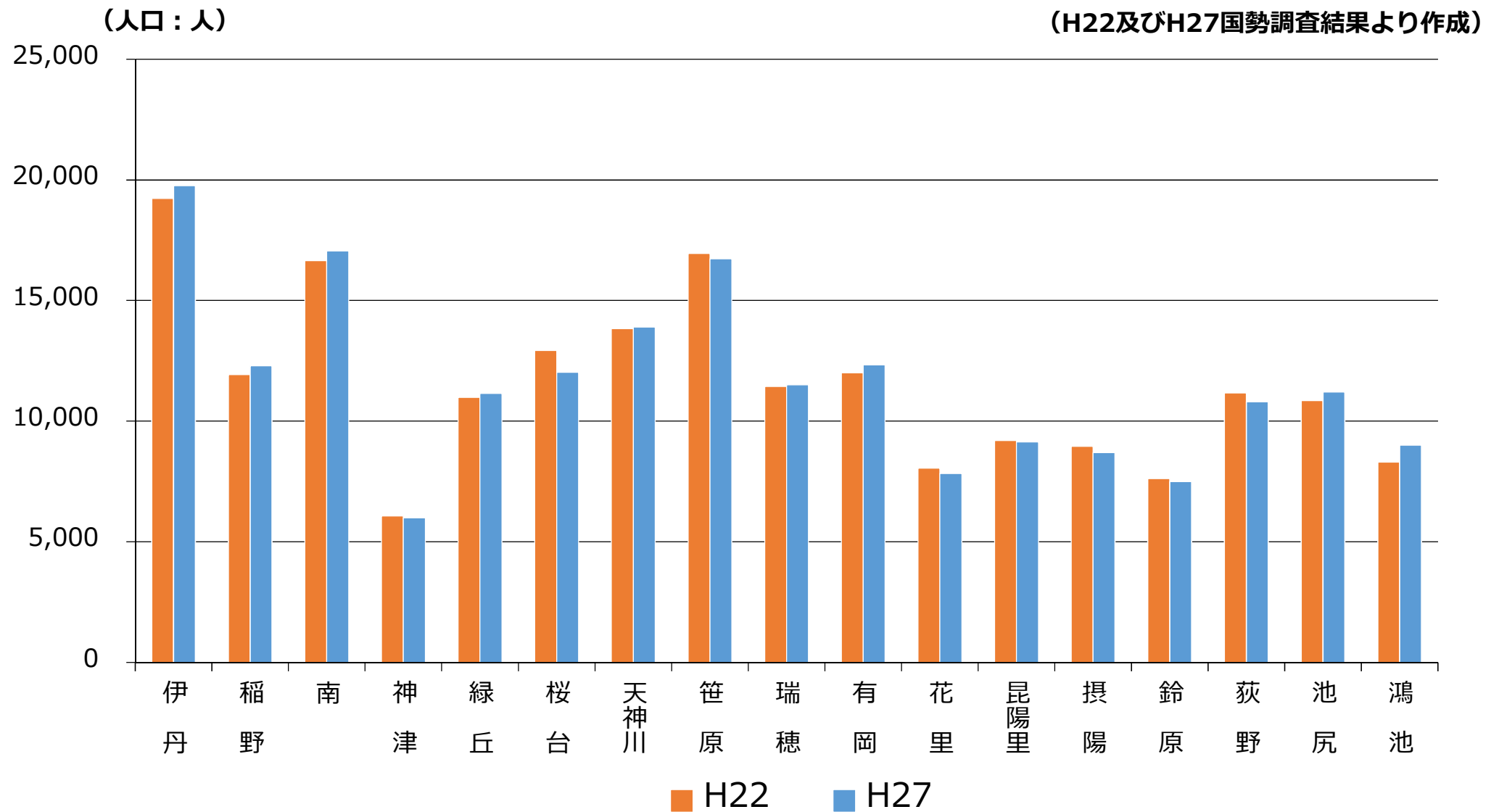


(国勢調査結果および社人研推計より作成)

- ・ 総人口：【H27】 19.7万人 ⇒ 【R22】 17.7万人 (△10%)
- ・ 高齢者人口の割合は今後増加  
生産年齢人口 (15~64歳)、年少人口 (15歳未満) は減少

## 2. 伊丹市の人口

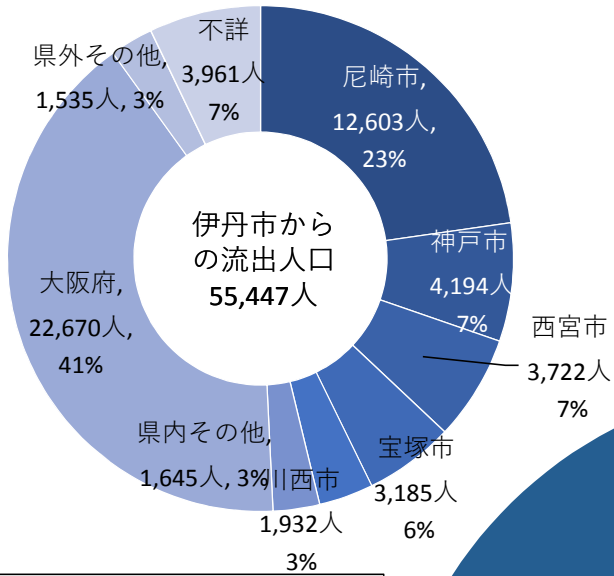
### ③ 小学校区別人口



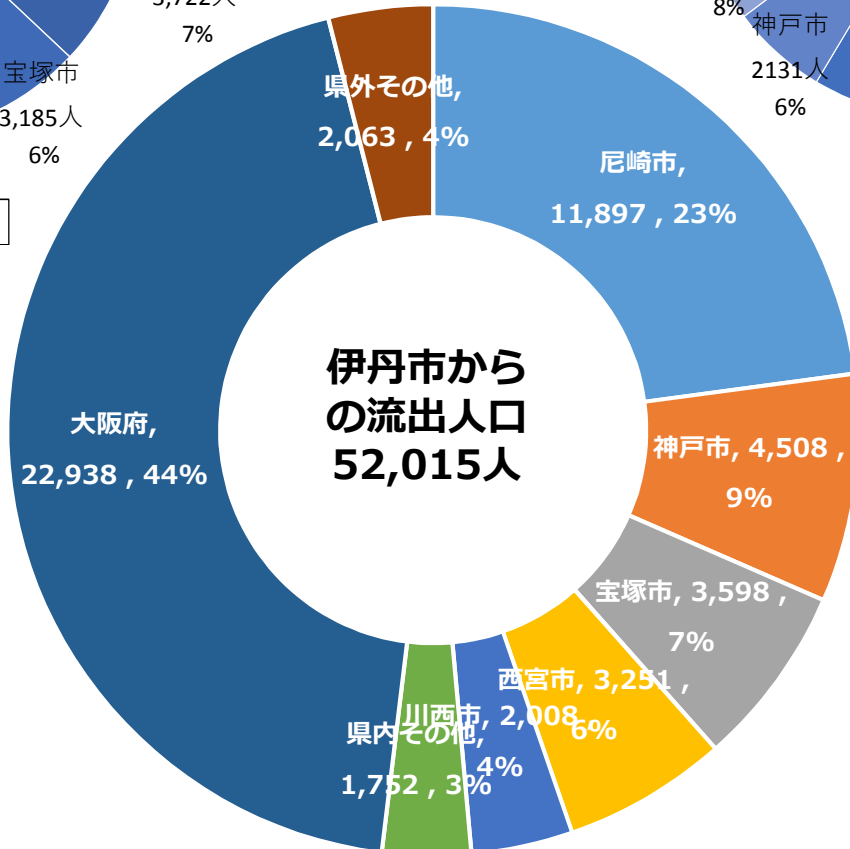
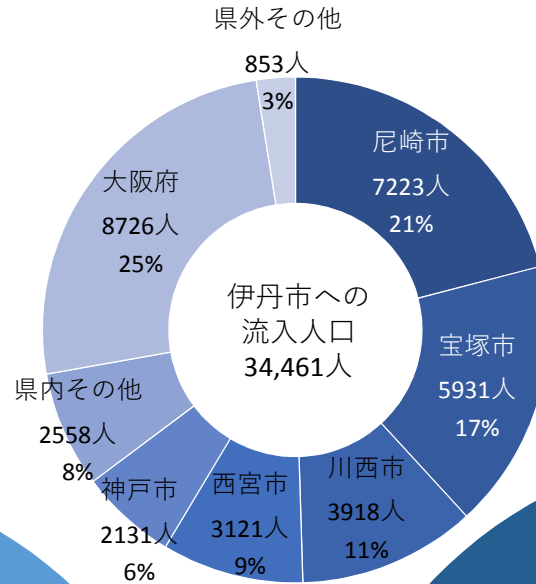
・ 小学校区別人口は、H22→H27にかけて大きな変動なし

# 2. 伊丹市の人口

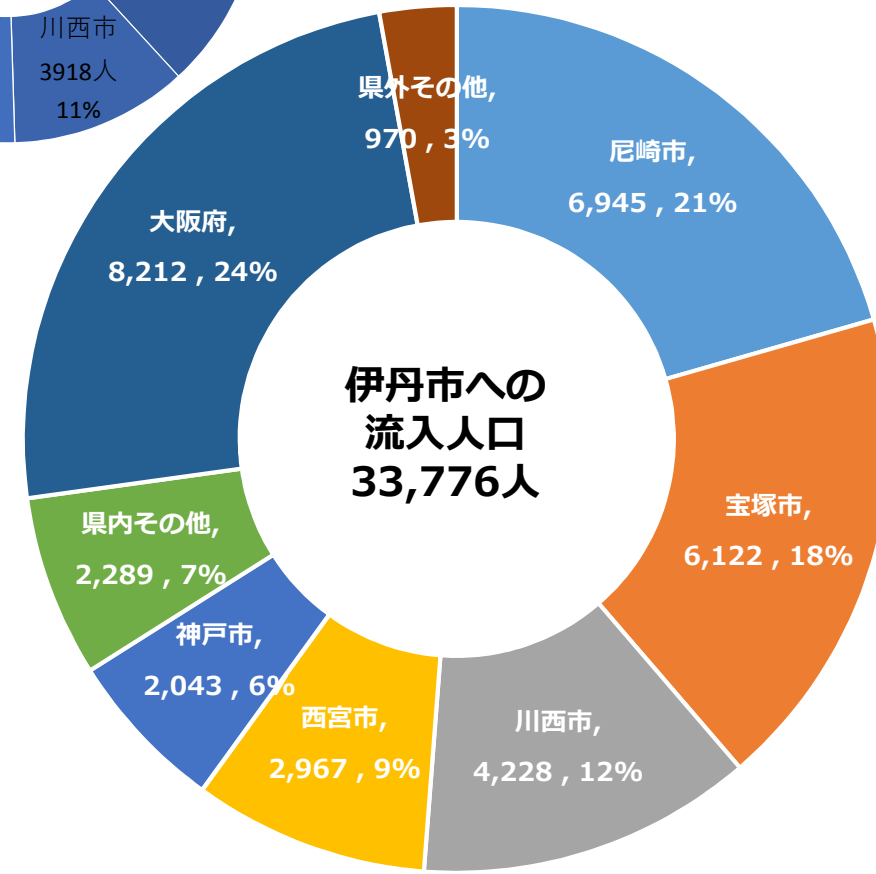
## ④ 流出入人口



市内への通勤・通学者：42,212人

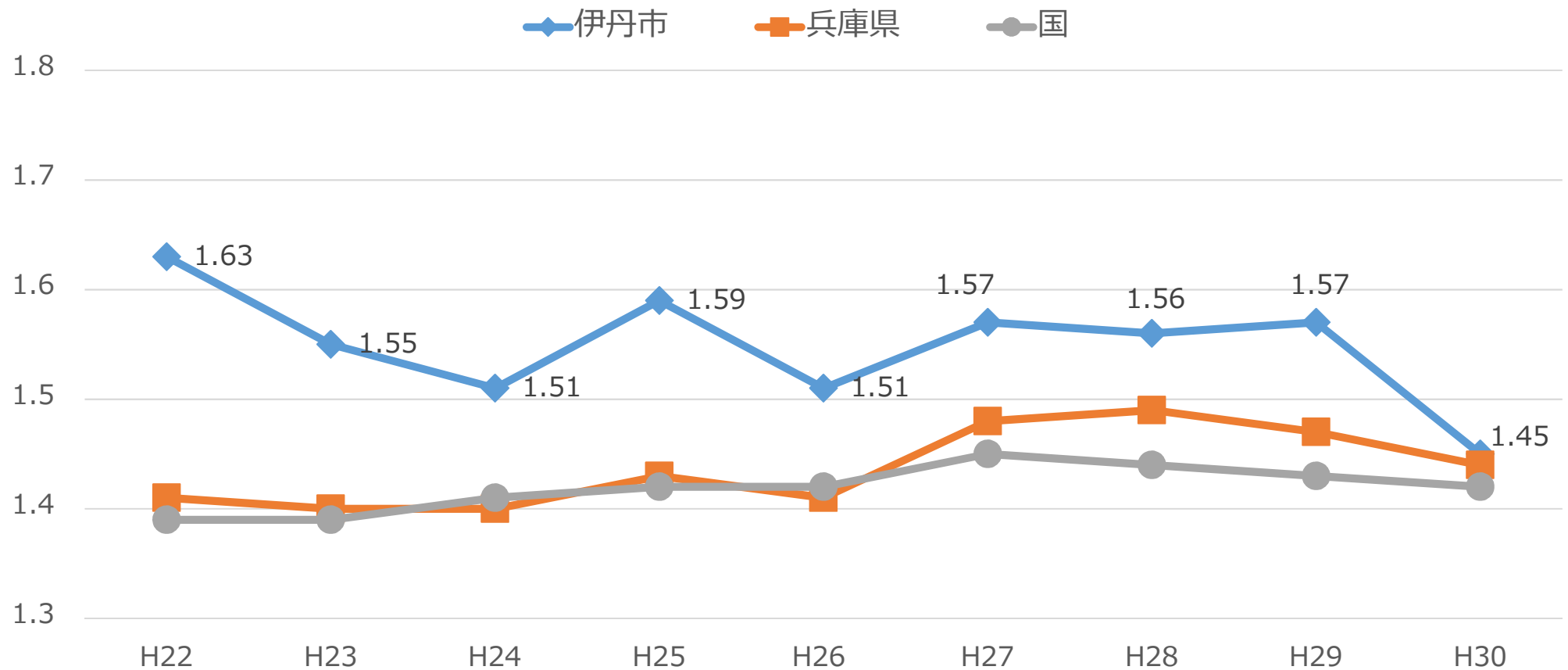


市内での通勤・通学者 49,138人



## 2. 伊丹市の人口

### ⑤出生率



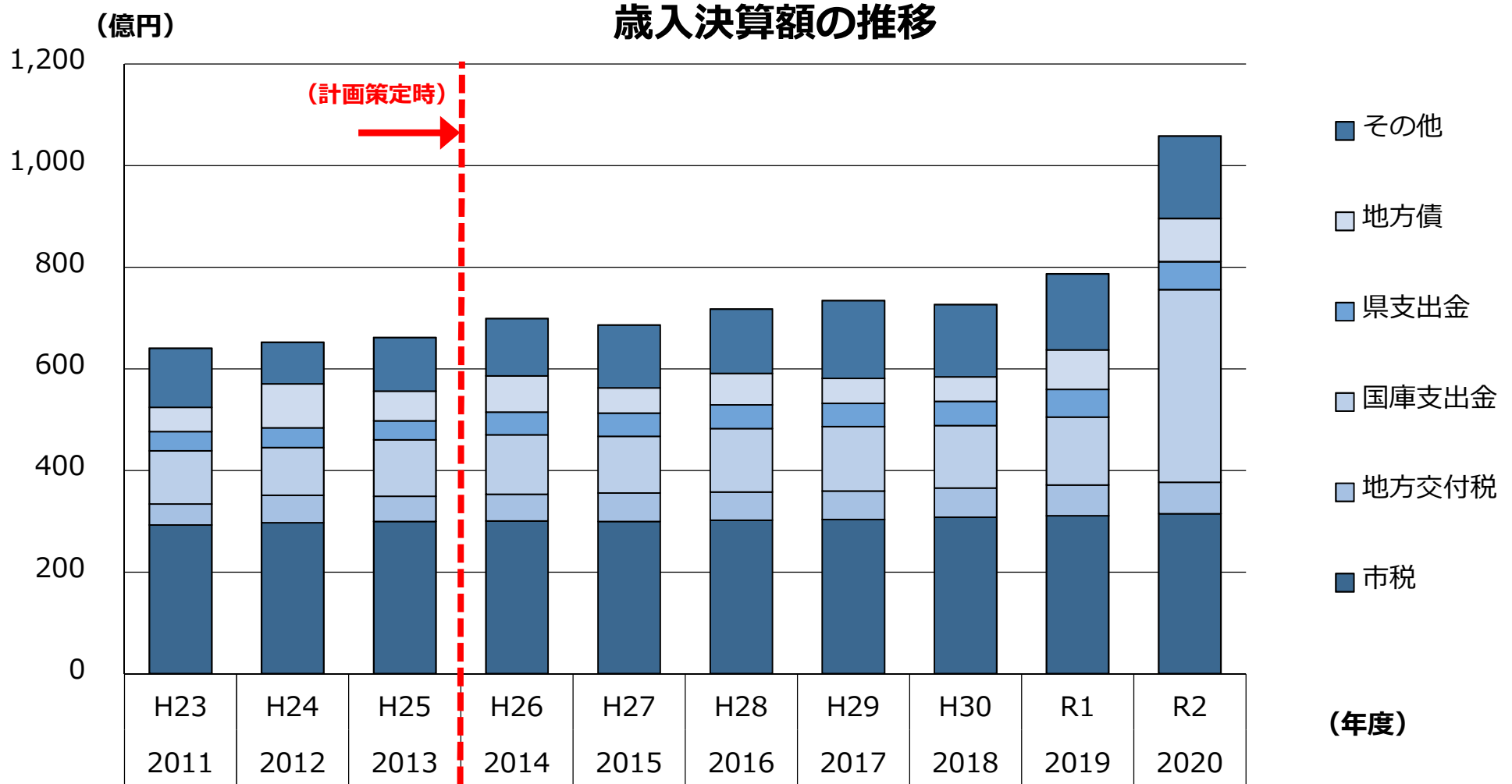
(出典) 伊丹市健康づくり計画

・ 伊丹市の出生率は、国・県より相対的に高く推移



# 3. 伊丹市の財政

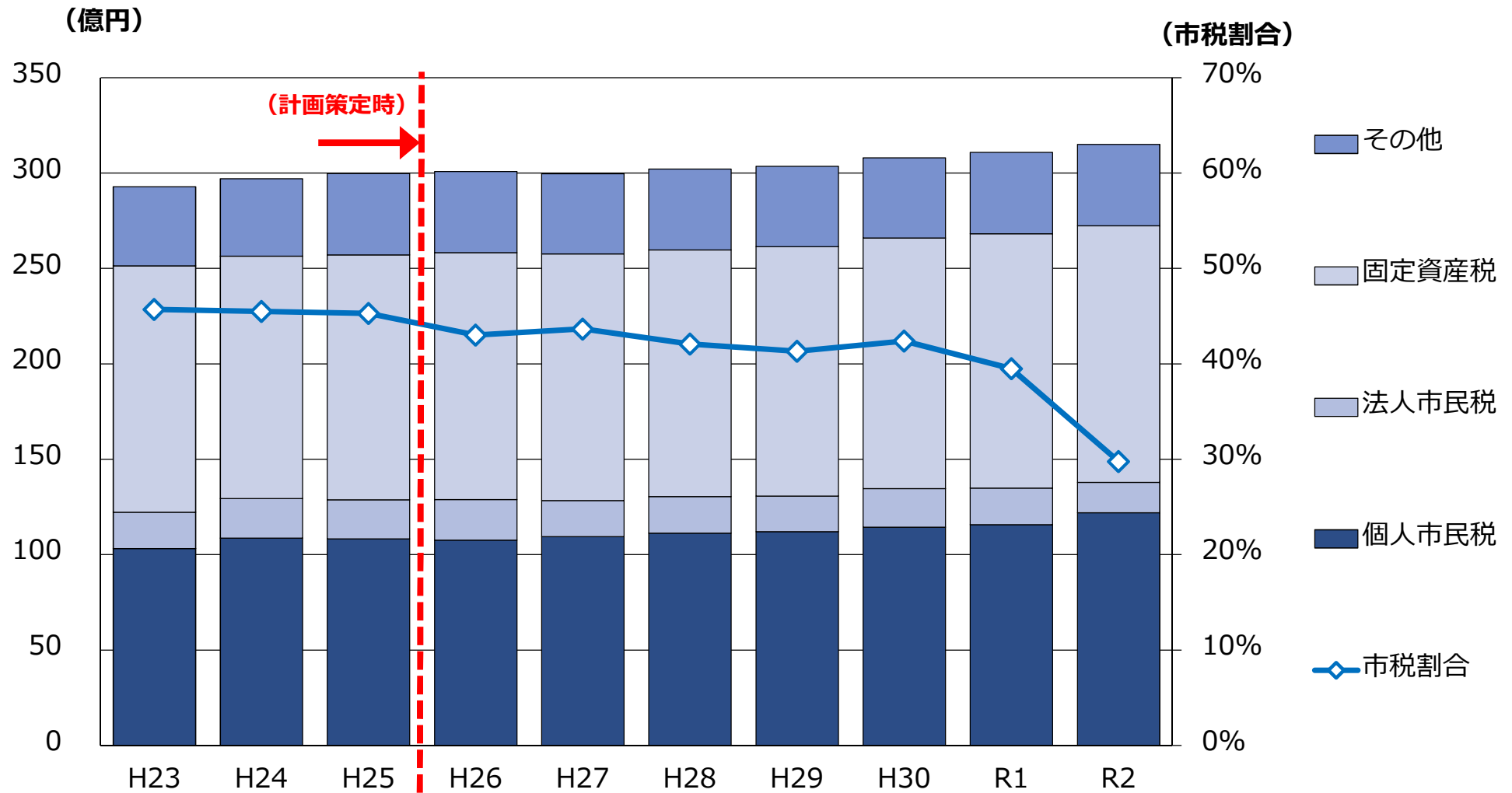
## ①歳入(収入)



・歳入総額は増加傾向 (R2年度は新型コロナ対応による増加)

# 3. 伊丹市の財政

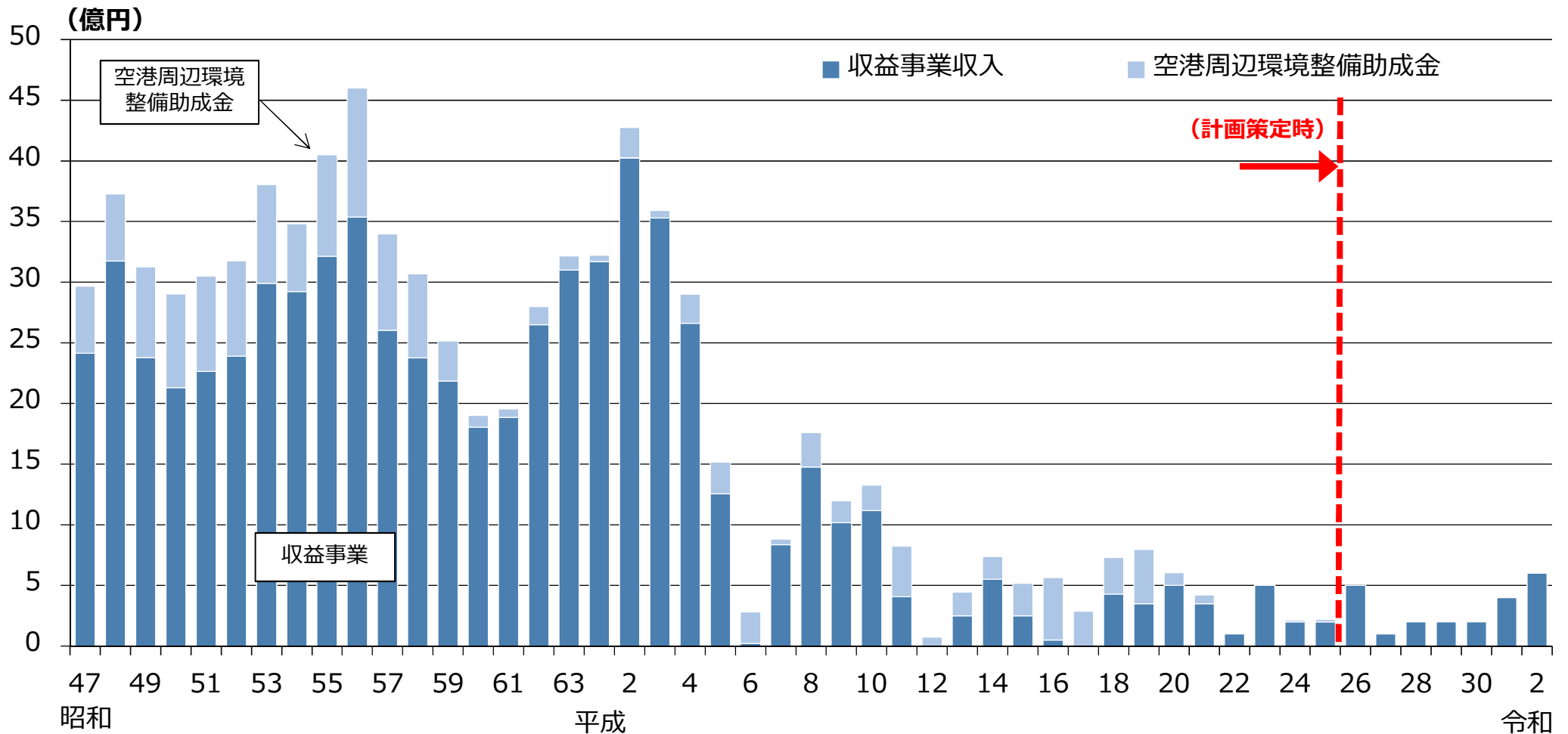
## ②歳入(市税の推移)



・市税は約300億円の規模で微増傾向（歳入総額に占める割合は減少傾向）

# 3. 伊丹市の財政

## ③伊丹市特有の歳入



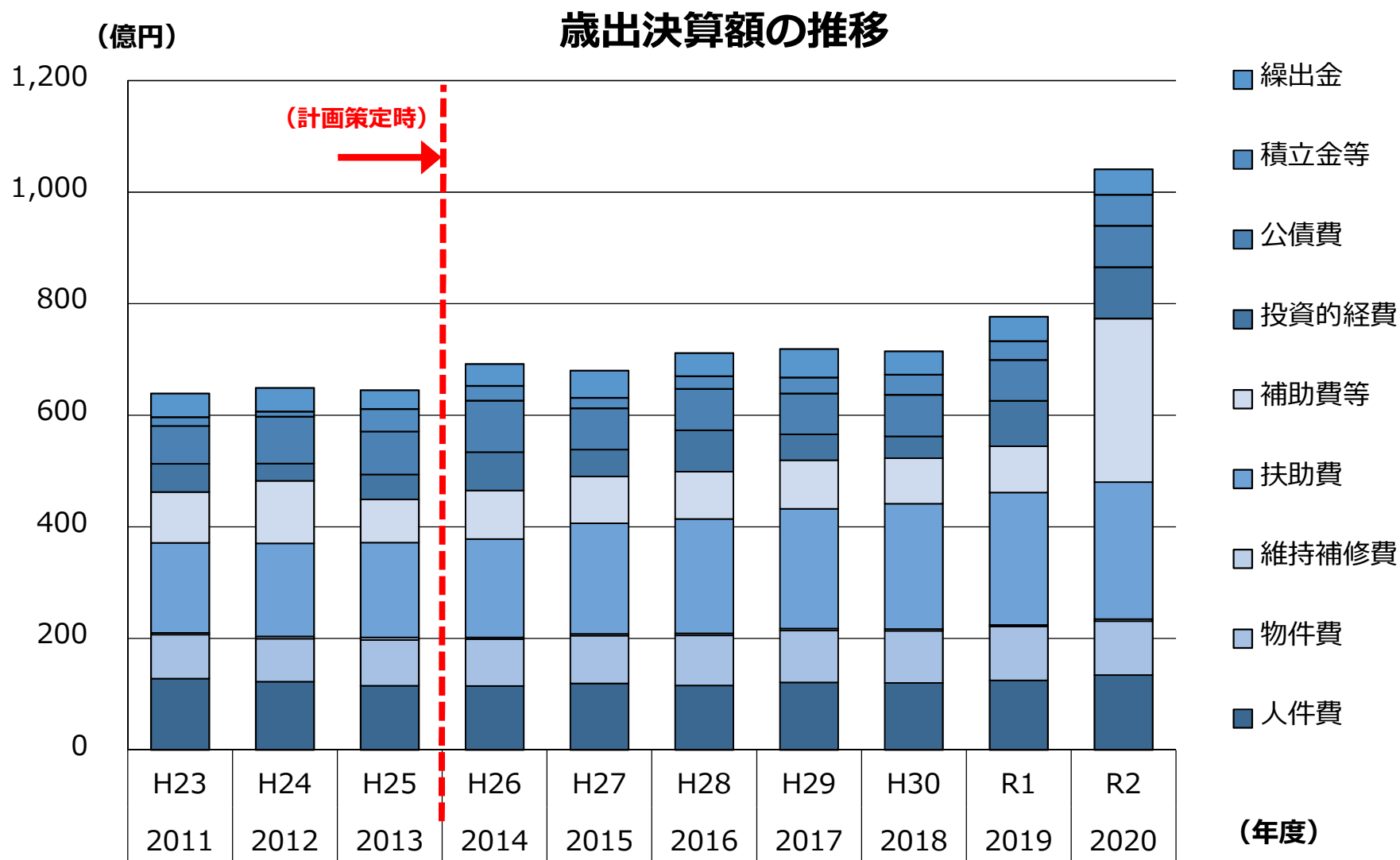
- ・ **最大で年間40億円程度あった収益事業収入は大幅減**

⇒昭和40年代～平成4年：年間20～40億円程度の競艇収入

⇒景気減退などの社会環境の変化 ⇒ R2年競艇収入：6億円

# 3. 伊丹市の財政

## ④歳出(支出)

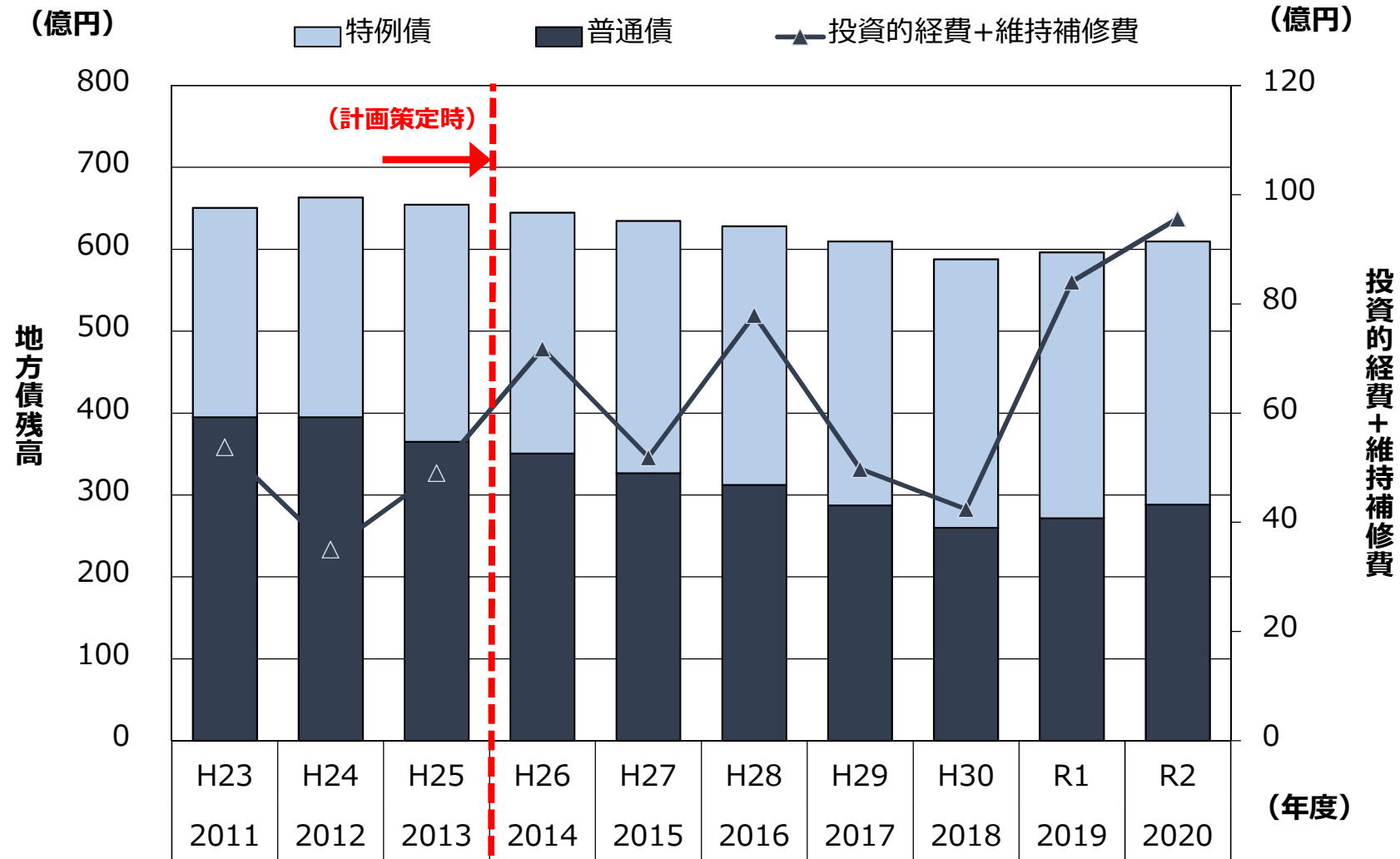


・歳出総額は増加傾向 (R2年度は新型コロナ対応による増加)

# 3. 伊丹市の財政

## ⑤ 投資的経費と地方債残高

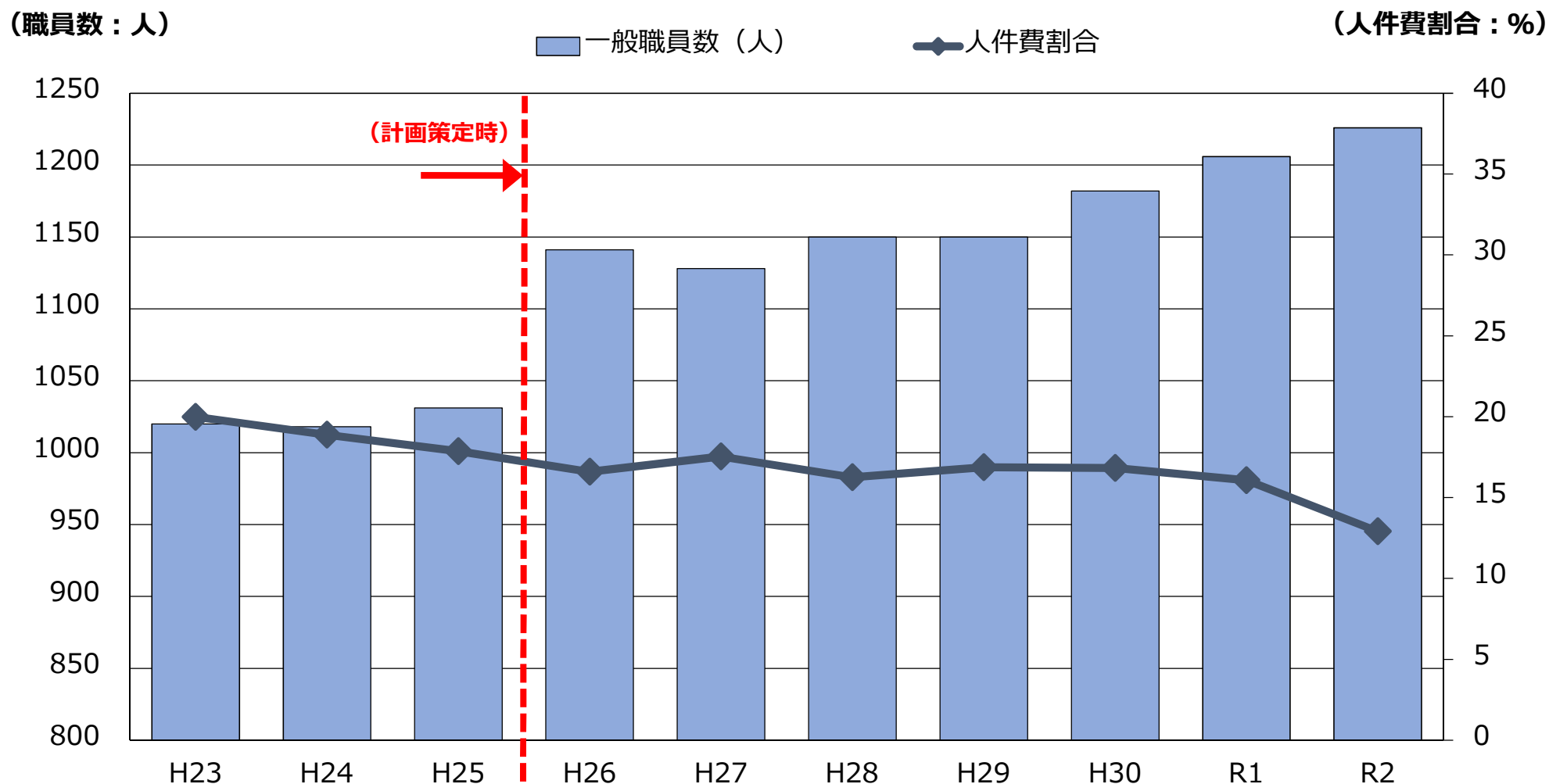
### 投資的経費と地方債



・ 投資的経費は、近年60億円前後。R1年度は、幼児教育施設の再編・中央公民館のスワンホールへの機能移転により増加。R2年度は新庁舎等整備工事の進捗に伴う増加

### 3. 伊丹市の財政

#### ⑥人件費・職員数

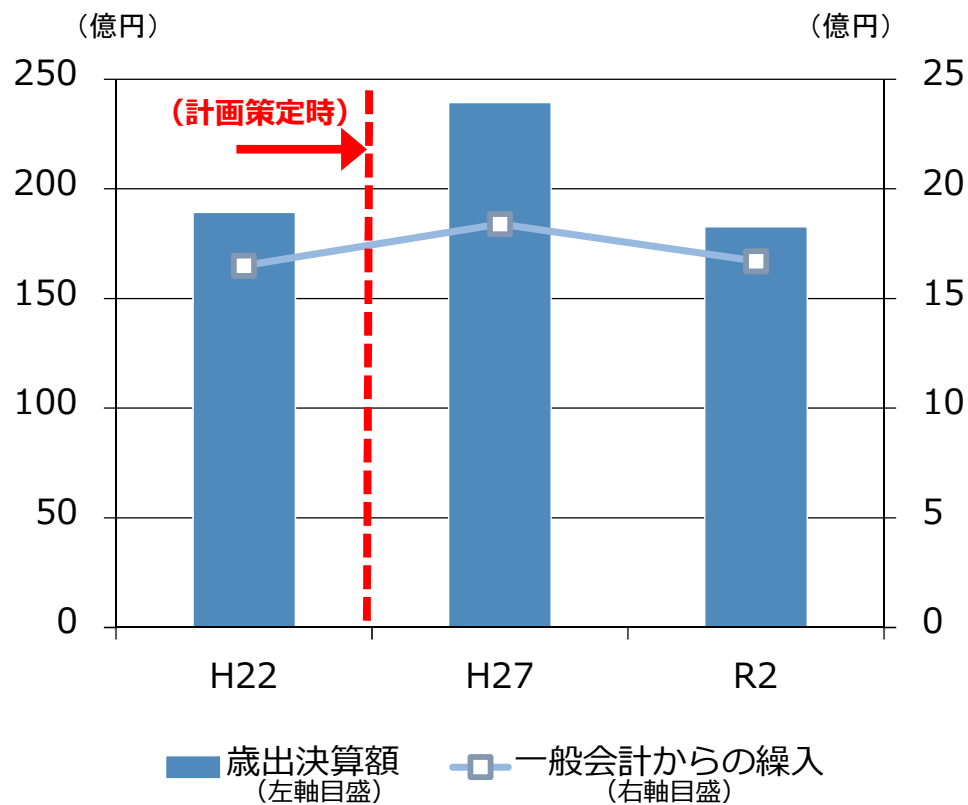


・平成6年から減少傾向にあった職員数は、近年、増加傾向に転じたところ。  
(H26は、再任用職員をフルタイムのみとしたことによる増加)

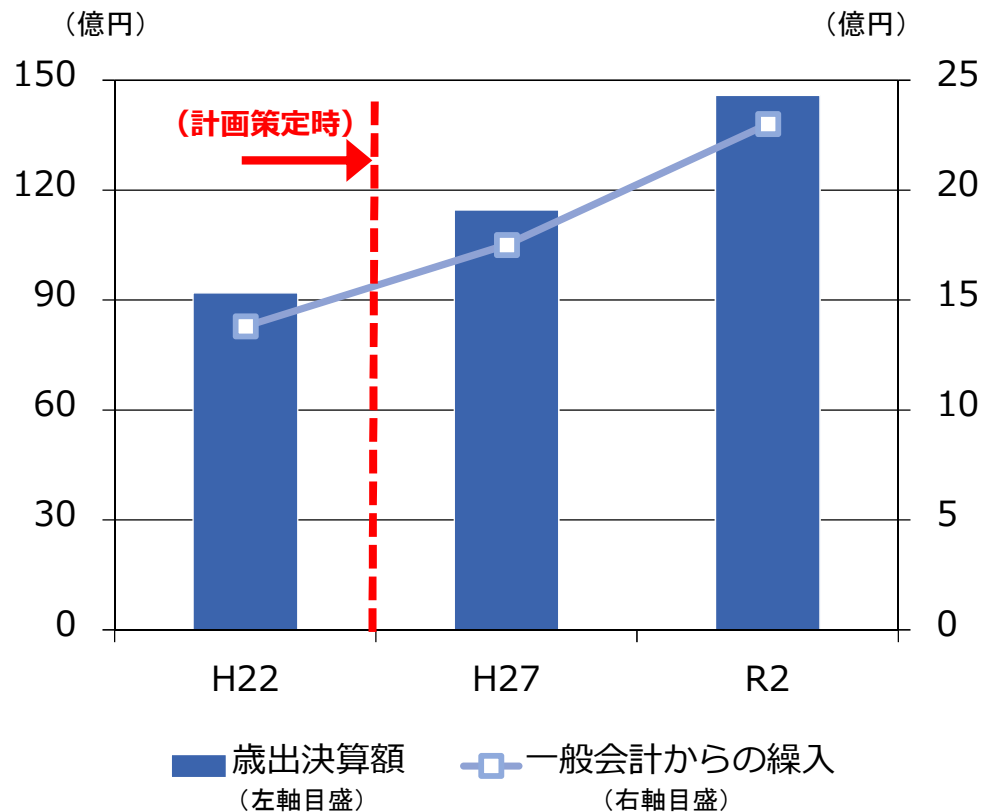
# 3. 伊丹市の財政

## ⑦ 社会保障関係費

【国民健康保険事業会計の歳出決算の推移】



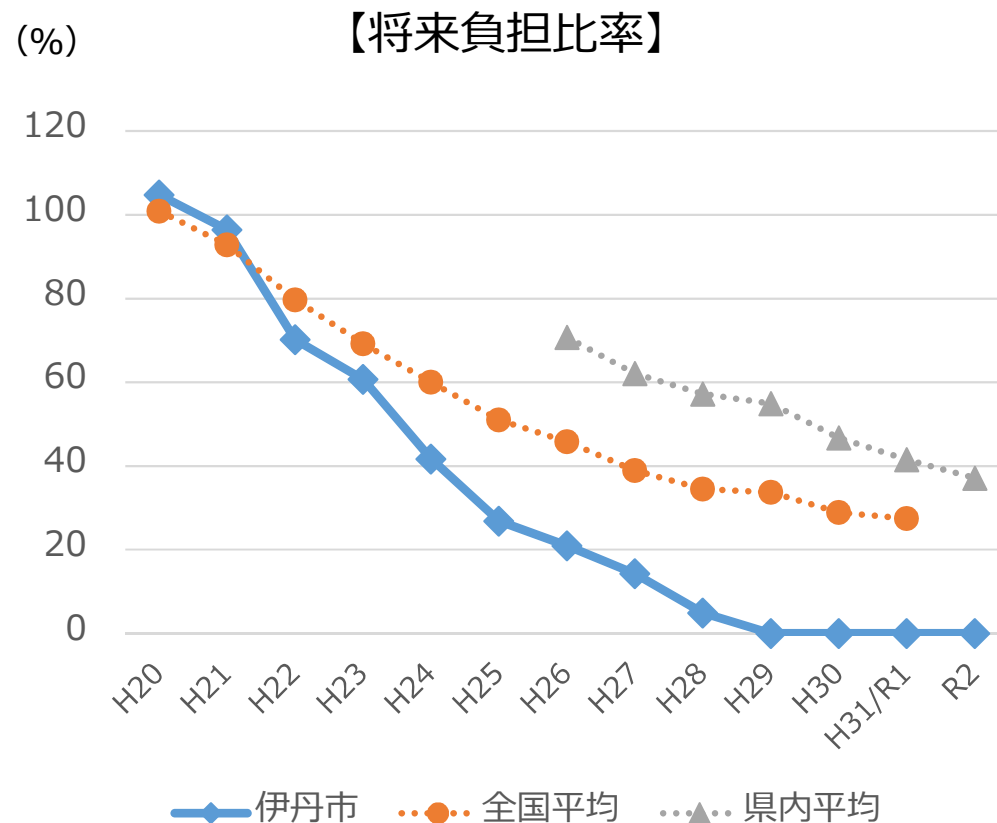
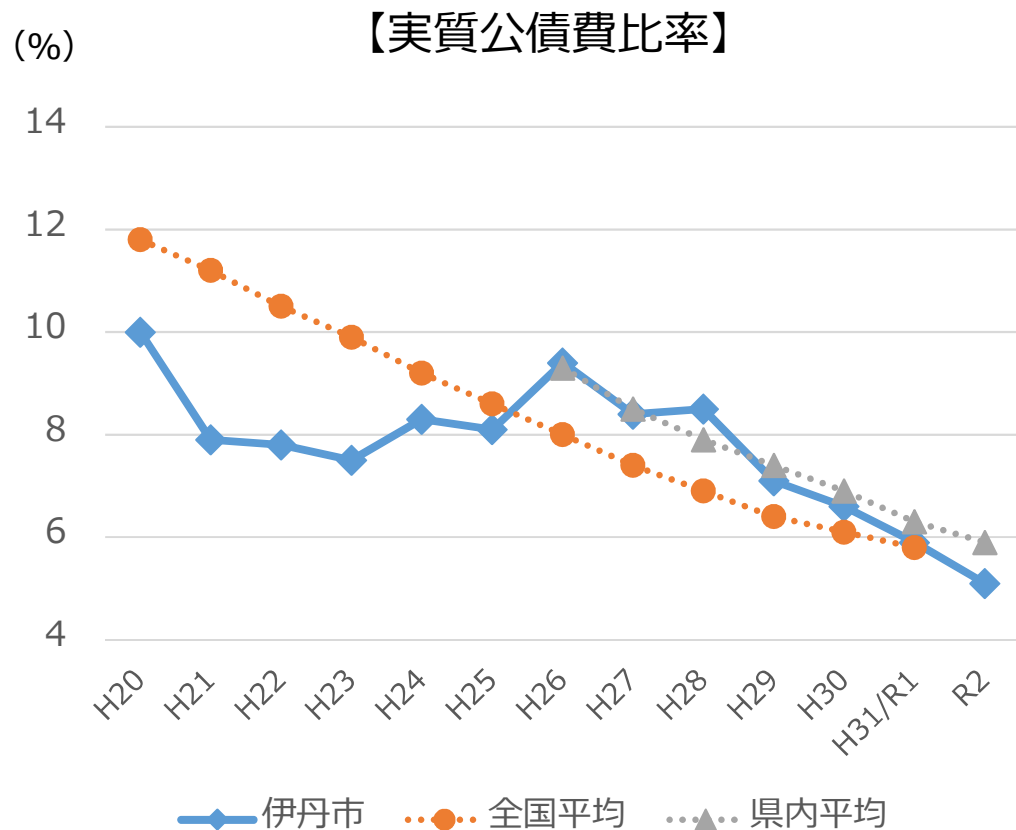
【介護保険事業会計の歳出決算の推移】



- ・ 国民健康保険はH30年度に県単位化⇒以前よりも歳出額は平準化
- ・ 介護保険事業会計の歳出額は増加傾向

# 3. 伊丹市の財政

## ⑧ 財政指標



- ・ 伊丹市の財政指標は改善傾向で推移
- ・ 伊丹市は、実質公債費比率・将来負担比率ともに全国平均・県平均を下回っている

- ・ 実質公債費比率：収入のうち、どの程度を公債費（利払い）に充てているか
- ・ 将来負担比率：標準財政規模に対する、将来負担すべき実質的な負担の比率

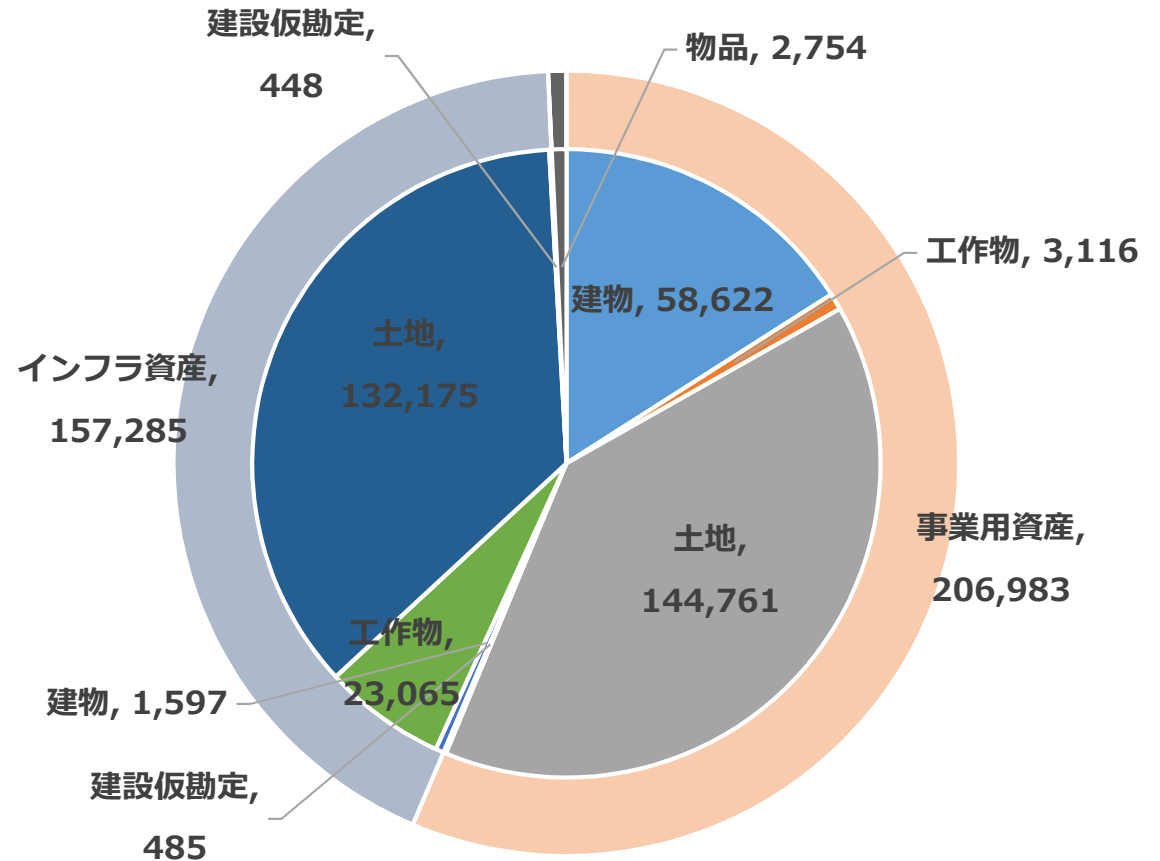


# 3. 伊丹市の財政

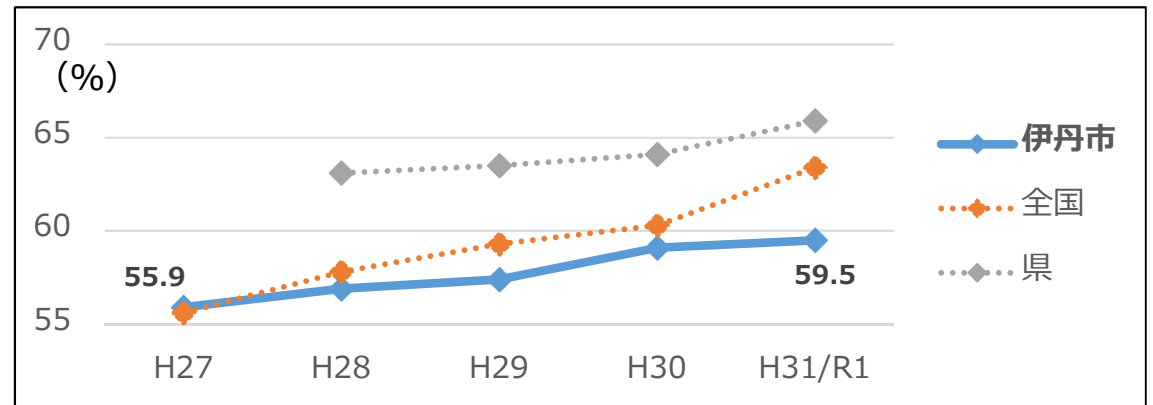
## ⑨有形固定資産

(単位：百万円)

資産区分	簿価	減価償却率 (%)
有形固定資産	367,022	—
事業用資産	206,983	—
建物	58,622	60%
工作物	3,116	52%
土地	144,761	—
建設仮勘定	485	—
インフラ資産	157,285	—
建物	1,597	52%
工作物	23,065	59%
土地	132,175	—
建設仮勘定	448	—
物品	2,754	34%
全資産合計	367,034	—
うち償却資産	89,166	59%



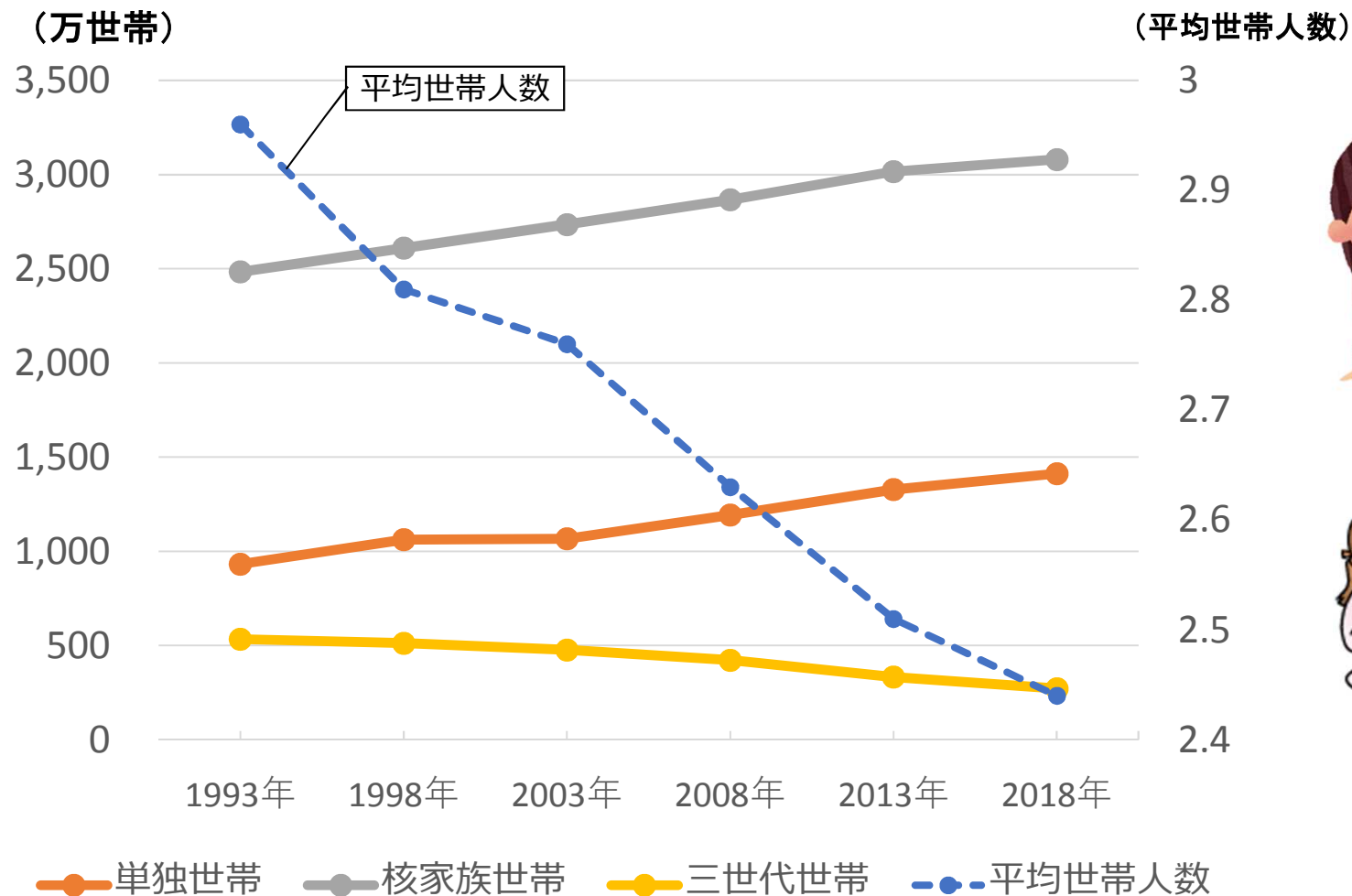
有形固定資産の減価償却率推移 ※物品は除く



# 4. 市民ニーズ・ライフスタイル

## ①世帯構成(全国)

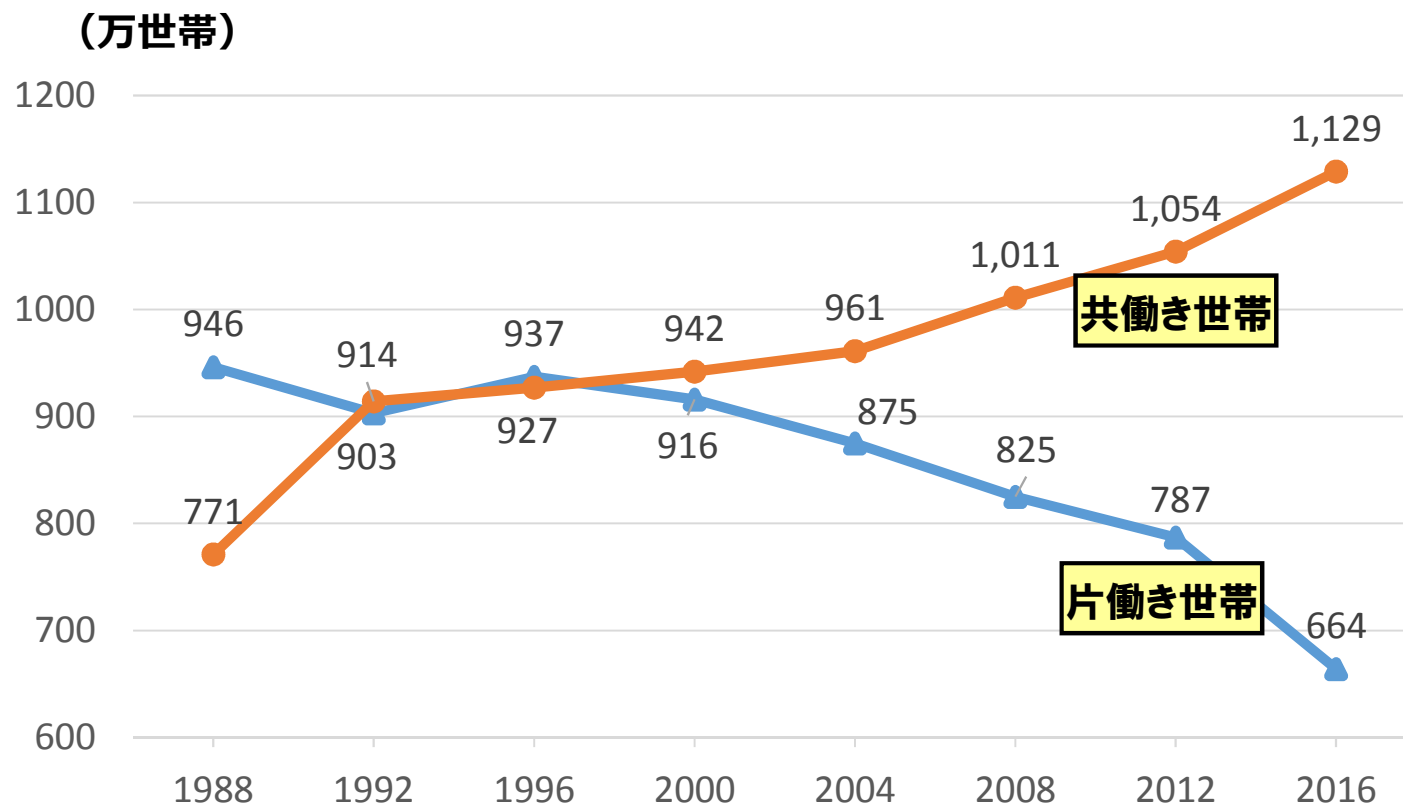
**単独世帯・核家族世帯は増加。三世帯世帯は減少。**  
(従来の家族同居型のライフスタイルから変化⇒平均世帯人数の減少)



## 4. 市民ニーズ・ライフスタイル

### ②労働形態(全国)

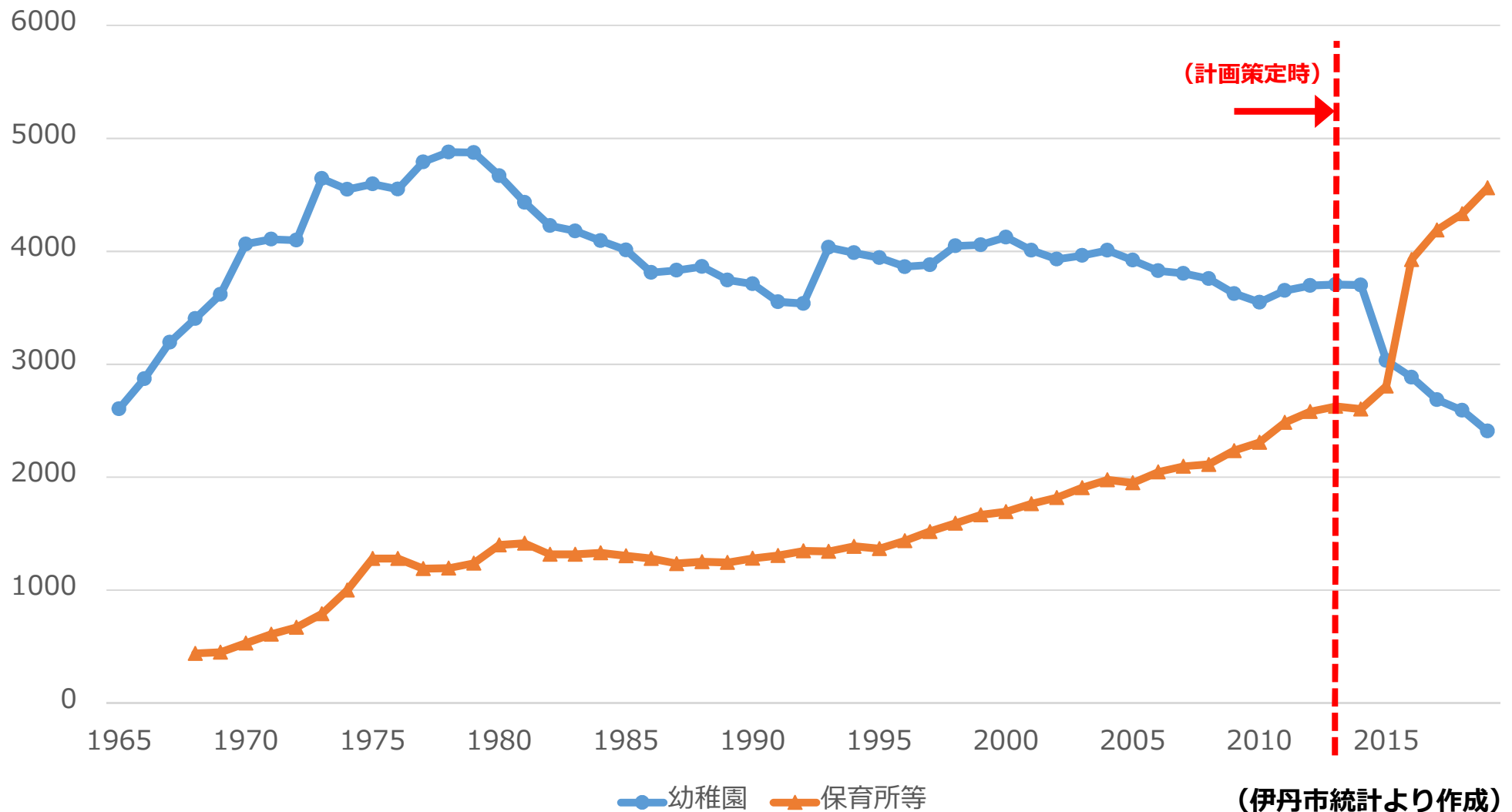
- ▶ 近年、**共働き世帯が片働きの世帯数を上回り続けており**、その差は広がる一方です。
- ▶ それに伴う、必要な公共サービスのニーズの変化が、**保育所利用者数の増加、幼稚園児童数の減少**という形で現れています。



(平成29年版厚生労働白書より作成)

## 4. 市民ニーズ・ライフスタイル

### ③保育所・幼稚園



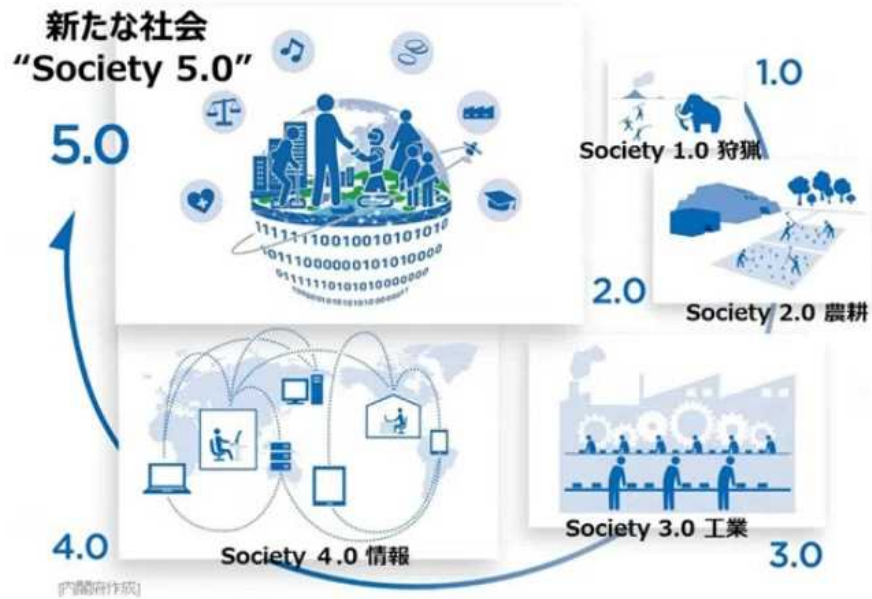
#### ・在籍者数で、保育所が幼稚園を逆転

⇒H28は新制度導入のタイミング、以降も「幼稚園減・保育所増」トレンドは継続

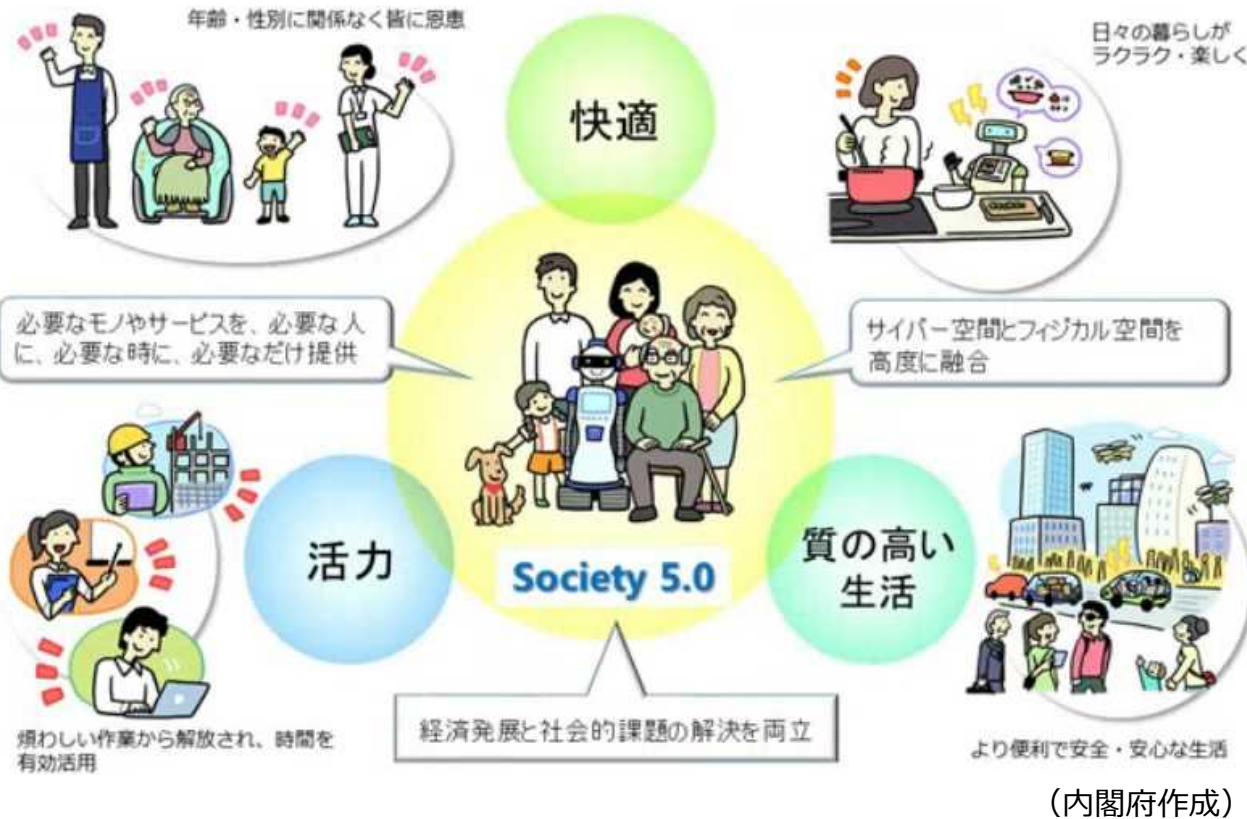
# 5. その他社会経済情勢の変化 (① Society 5.0)

## Society 5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会  
 (出典) 内閣府HP



(Society 5.0で実現する社会)



## スマート自治体

生産年齢人口の減少、技術発展の加速化を背景に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組み⇒スマート自治体への転換が必要

- 原則① 行政手続を紙から電子へ
- 原則② 行政アプリケーションを自前調達式からサービス利用式へ
- 原則③ 自治体もベンダも、守りの分野から攻めの分野へ

- 【伊丹市における取組】  
 Smart Itami 宣言 (2019.6)
- ・超勤レス
  - ・ペーパーレス
  - ・キャッシュレス

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が拡大⇒行政や社会のデジタル化の遅れが課題として顕在化



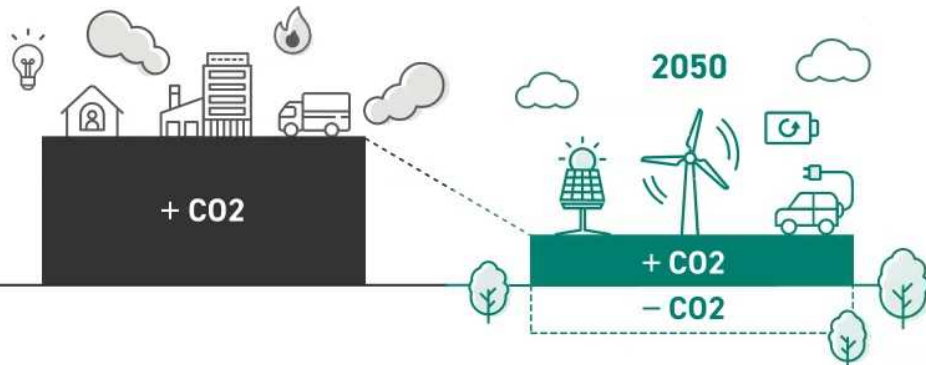
# 5. その他社会経済情勢の変化 (③環境配慮)

## 「2050年カーボンニュートラル」に向けて 脱炭素への取組みが加速



未来の  
ために、  
いま選ぼう。

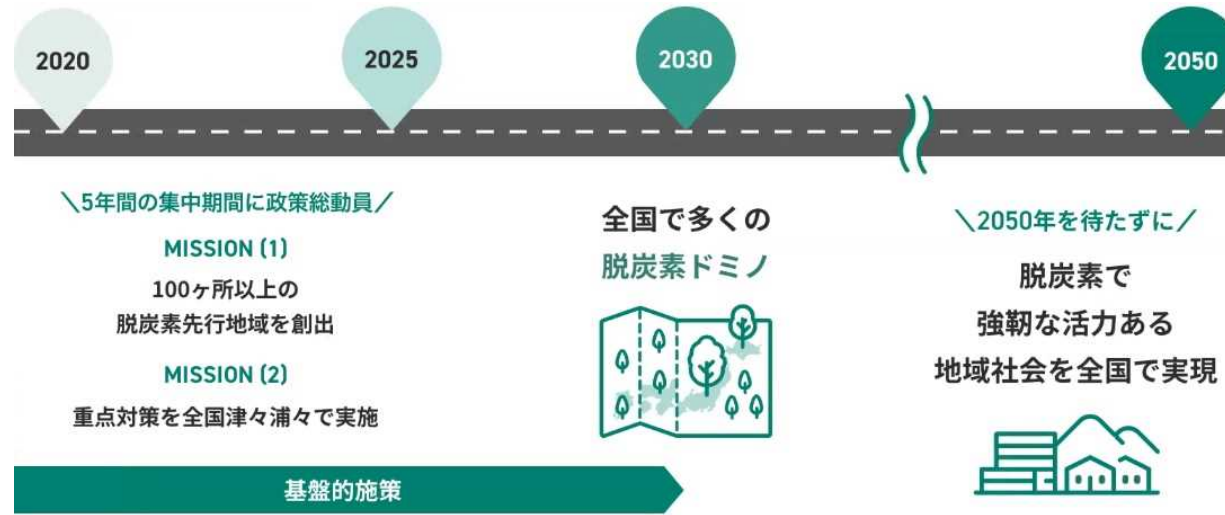
### ・カーボンニュートラル (イメージ)



#### 2050年カーボンニュートラル:

2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すこと

### ・地域脱炭素ロードマップ概要



(出典) 環境省HP

### ・脱炭素の基盤となる8つの重点対策

- ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ② 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
- ④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ ゼロカーボン・ドライブ
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧ 食料・農林水産業の生産能力向上と持続性の両立

### 【伊丹市における取組】

建設中の新庁舎は、延床面積2万㎡を超える大規模庁舎で西日本初のZEB Ready認証取得



(新庁舎外観イメージ)

# 5. その他社会経済情勢の変化（④ユニバーサルデザイン）

## バリアフリーとユニバーサルデザイン

（出典）障害者基本計画

### バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障害者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。

### ユニバーサルデザイン

バリアフリーは、障害によりもたらされるバリア（障壁）に対処するとの考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインはあらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

### （参考）ユニバーサルデザインの7原則

公平性

自由性

単純性

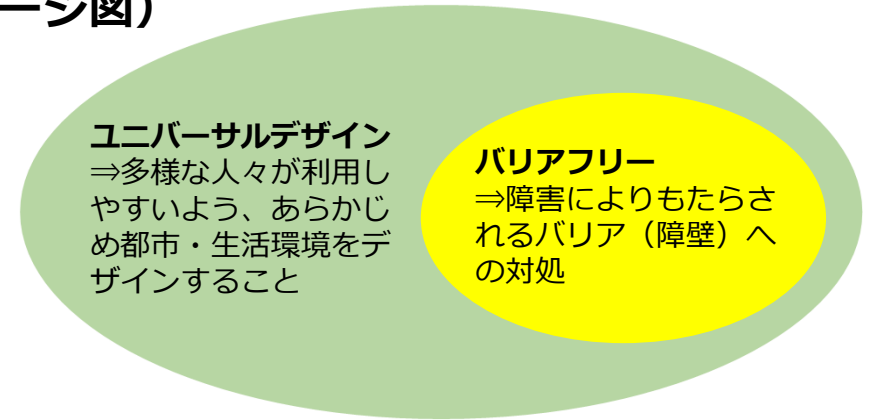
わかりやすさ

安全性

体への負担の少なさ

スペースの確保

### （イメージ図）



（参考）ユニバーサルデザイン関連計画等

- ① ユニバーサル社会実現推進法（平成30年法律第100号）
- ② ユニバーサルデザイン2020行動計画（平成29年2月20日決定）
  - ・ユニバーサルデザインの街づくり
  - ・心のバリアフリー
- ③ Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン
  - ・ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進を目的とする東京2020大会用のガイドライン
  - ・大会を契機としたアクセシブルな環境整備の促進（⇒ユニバーサルデザインの街づくり）
- ④ ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針
  - ・ユニバーサル社会の実現に向けた基本構想・実施方策
  - ・5つの基本理念（ひと・参加・情報・まち・もの）
- ⑤ 福祉のまちづくり基本方針（兵庫県）
  - ・福祉のまちづくりに関するハード施策・ソフト施策の詳細な指針



# 5. その他社会経済情勢の変化 (⑤地方債)

メニュー (充当率/交付税措置率)		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)					
①	集約化・複合化 (90%/50%)															
②	転用 (90%/30%)	公共施設最適化 事業債														
③	除却 (90%/ -)							公共施設適正管理事業債								
④	長寿命化 (90%/30%)															
⑤	立地適正化 (90%/30%)															
⑥	市町村役場機能緊急保全事業 (90%/75%/30%)															
⑦	ユニバーサルデザイン化															

- ① 集約化・複合化事業：延床面積の減少を伴う施設の集約化・複合化事業 (R3地方財政計画まで反映)
- ② 転用事業：施設の他の用途への転用事業 ③ 除却事業
- ④ 長寿命化事業 (公共用建物)：施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業  
 (社会基盤施設(道路・農業水利施設など))：所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業
- ⑤ 立地適正化事業【新規】：コンパクトシティの形成に向けた長期的なまちづくりの視点に基づく事業
- ⑥ 市町村役場機能緊急保全事業【新規】：昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等
- ⑦ ユニバーサルデザイン化事業：バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業  
 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業